

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2876 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jc-comsa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 和田 隆 介
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野田 忠 克
 TEL (03)5722-7261

決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月23日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	18,483	1.2	19	△94.5	△69	—
平成17年3月期	18,270	29.1	341	19.0	208	65.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成18年3月期	△312	—	△39	23	—	—	△12.5	△0.6
平成17年3月期	58	125.8	6	64	6	54	2.2	1.7

(注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 7,950,048株 平成17年3月期 7,923,118株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況 (百万円未満四捨五入)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年3月期	0	00	0	00	—	—	—
平成17年3月期	5	00	0	0	40	75.4	1.5

(3) 財政状態 (百万円未満四捨五入)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成18年3月期	11,799	2,347	19.9	295
平成17年3月期	12,281	2,654	21.6	333

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年3月期 7,952,040株 平成17年3月期 7,948,240株
 ② 期末自己株式数 平成18年3月期 525,850株 平成17年3月期 529,650株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,100	60	20	0	00	—	—
通期	17,000	200	70	—	—	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)8円80銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。
 消費動向、競合状況、為替の変動等に係わる不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,597,611		1,880,547		
2 受取手形		34,066		34,000		
3 売掛金	※4	2,781,552		2,673,924		
4 商品		184,616		214,983		
5 製品		510,623		347,973		
6 店舗食材		20,380		18,029		
7 原材料		263,726		271,586		
8 貯蔵品		26,909		22,138		
9 前払費用		84,289		82,118		
10 繰延税金資産		68,659		130,652		
11 未収入金	※4	—		120,584		
12 その他	※4	143,635		14,952		
貸倒引当金		△4,577		△4,270		
流動資産合計		6,711,489	54.6	5,807,216	49.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物	※1	3,748,853		3,800,567		
減価償却累計額		1,890,796	1,858,057	2,028,401	1,772,166	
(2)構築物		193,405		179,829		
減価償却累計額		151,692	41,713	149,063	30,766	
(3)機械装置		1,930,684		2,323,002		
減価償却累計額		1,435,206	495,478	1,481,640	841,362	
(4)車両運搬具		32,512		32,503		
減価償却累計額		30,063	2,449	30,396	2,107	
(5)工具器具備品		244,587		247,956		
減価償却累計額		184,454	60,133	194,859	53,097	
(6)土地	※1		409,028		409,028	
(7)建設仮勘定			—		3,159	
有形固定資産合計			2,866,858		3,111,685	26.4
2 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			74,445		69,021	
(2)その他			13,375		12,906	
無形固定資産合計			87,820		81,927	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	264,325		349,431	
(2) 関係会社株式		496,945		496,945	
(3) 長期貸付金		94,407		85,649	
(4) 従業員長期貸付金		140		—	
(5) 関係会社長期貸付金		85,000		130,000	
(6) 更生債権等		926		926	
(7) 長期前払費用		61,130		38,613	
(8) 繰延税金資産		209,488		287,512	
(9) 敷金保証金		960,507		970,736	
(10) 繰延ヘッジ損失		105,765		20,044	
(11) 長期性預金		206,000		300,000	
(12) その他		112,431		123,637	
貸倒引当金		△13,827		△13,014	
投資その他の資産合計		2,583,237	21.0	2,790,479	23.6
固定資産合計		5,537,915	45.1	5,984,091	50.7
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		31,314		7,476	
繰延資産合計		31,314	0.3	7,476	0.1
資産合計		12,280,718	100	11,798,783	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		228,675		141,632	
2 買掛金	※5	2,334,304		2,287,238	
3 短期借入金	※1	1,092,000		728,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	765,652		921,516	
5 1年内償還予定社債		535,000		615,000	
6 未払金		265,035		315,654	
7 未払費用		149,388		143,198	
8 未払法人税等		64,154		24,519	
9 未払消費税等		13,528		12,540	
10 預り金		14,779		65,780	
11 前受収益		20,349		20,455	
12 賞与引当金		77,843		80,445	
13 設備支払手形		3,701		18,333	
14 その他		30,311		3,212	
流動負債合計		5,594,719	45.6	5,377,522	45.6
Ⅱ 固定負債					
1 社債		2,200,000		1,945,000	
2 長期借入金	※1	1,449,628		1,802,112	
3 退職給付引当金		241,654		266,497	
4 通貨スワップ		105,765		20,044	
5 その他		34,848		40,396	
固定負債合計		4,031,895	32.8	4,074,049	34.5
負債合計		9,626,614	78.4	9,451,571	80.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		823,810	6.7	823,810	7.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,026,522			1,026,522	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		14,065			15,153	
資本剰余金合計			1,040,587	8.5	1,041,675	8.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		72,215			72,215	
2 任意積立金						
別途積立金		610,000			610,000	
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		95,187			△ 261,456	
利益剰余金合計			777,402	6.3	420,759	3.6
IV その他有価証券評価差額金			18,047	0.1	67,304	0.6
V 自己株式	※3		△5,742	△0.0	△ 6,336	△0.1
資本合計			2,654,104	21.6	2,347,212	19.9
負債・資本合計			12,280,718	100	11,798,783	100

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		7,913,158		7,830,918	
2 商品売上高		7,085,434		7,309,980	
3 外食売上高		3,271,285	18,269,877	3,342,508	18,483,406
II 売上原価	※6				
1 製品売上原価					
製品期首たな卸高		297,701		510,623	
当期製品製造原価		6,315,708		6,149,752	
合計		6,613,409		6,660,375	
製品他勘定振替高	※1	49,886		44,792	
製品期末たな卸高		510,623	6,052,900	347,973	6,267,610
2 商品売上原価					
商品期首たな卸高		198,735		184,616	
当期商品仕入高		6,314,446		6,717,011	
合計		6,513,181		6,901,627	
商品他勘定振替高	※1	13,683		10,477	
商品期末たな卸高		184,616	6,314,882	214,983	6,676,167
3 外食売上原価					
店舗食材期首たな卸高		18,197		20,380	
当期店舗食材仕入高		1,070,526		1,082,107	
他勘定受入高	※2	4,275		5,189	
合計		1,092,998		1,107,676	
店舗食材期末たな卸高		20,380	1,072,618	18,029	1,089,647
売上原価合計			13,440,400		14,033,424
売上総利益			4,829,477		4,449,982
III 販売費及び一般管理費	※6 ※7				
1 販売手数料		38,056		38,638	
2 荷造運搬費		693,522		697,981	
3 保管費		214,286		229,513	
4 役員報酬		171,694		161,969	
5 給与手当		1,594,683		1,662,496	
6 賞与引当金繰入額		50,105		53,096	
7 退職給付引当金繰入額		26,819		37,858	
8 支払手数料		120,540		140,089	
9 賃借料		597,442		567,555	
10 減価償却費		203,764		124,443	
11 貸倒引当金繰入額		750		—	
12 その他	※7	777,082	4,488,743	717,694	4,431,332
営業利益			340,734		18,650

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		4,586		4,412	
2 受取配当金		3,155		3,559	
3 動産不動産賃貸収入	※6	23,530		40,401	
4 受取手数料	※6	29,481		59,721	
5 受取保険金		9,359		—	
6 為替差益		—		15,628	
7 その他		12,711	82,822	12,856	136,577
			0.4		0.7
V 営業外費用					
1 支払利息		57,987		59,502	
2 社債利息		42,516		42,268	
3 動産不動産賃貸費用		22,156		38,302	
4 休止設備諸経費		25,355		22,091	
5 たな卸資産廃棄損		14,290		9,760	
6 社債発行費償却		32,776		32,238	
7 その他		20,139	215,219	20,380	224,541
			1.2		1.2
経常利益又は経常損失(△)			208,337		△ 69,314
			1.1		△0.4
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	231		1,092	
2 店舗立退補償金		10,618	10,849	—	1,092
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	—		1,585	
2 固定資産除却損	※5	9,980		50,080	
3 役員退職慰労金		7,210		2,280	
4 店舗閉鎖損失		16,077		16,281	
5 投資有価証券評価損		959		—	
6 リース資産処分損	※8	8,732		—	
7 減損損失	※9	—	42,958	316,997	387,223
			0.2		2.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			176,228		△ 455,445
			1.0		△2.5
法人税、住民税 及び事業税		57,000		30,000	
法人税等調整額		61,654	118,654	△ 173,544	△ 143,544
			0.7		△0.8
当期純利益又は 当期純損失(△)			57,574		△ 311,901
			0.3		△1.7
前期繰越利益			37,613		50,445
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			95,187		△ 261,456

③ 利益処分計算書又は損失処理計算書(案)

利益処分計算書

損失処理計算書(案)

		前事業年度 (平成17年3月期)				当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			95,187	I 当期末処理損失			△261,456
II 利益処分額							
1 配当金		39,742					
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		5,000 (200)	44,742				
III 次期繰越利益			50,445	II 次期繰越損失(△)			△261,456

継続企業の前提

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品については総平均法に基づく原価法、商品、店舗食材及び原材料については、移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産のうち千葉工場、大仁工場及び多摩工場については定額法、その他については定率法によっております。ただし、その他(ハーベスター八雲を除く)のうち、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年 機械装置 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、無形固定資産のうちソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利、外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。 通貨スワップについては、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これにより税金等調整前当期純損失は316,997千円増 加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期性預金」は、100,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、5,211千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、営業外収益の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「受取保険金」は、35千円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」については、営業外費用の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「社債利息」は、11,749千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は、101,491千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収入の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収入の10分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差益」は、1,664千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,119千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産
	建物 351,506千円		建物 331,163千円
	土地 400,238		土地 400,238
	投資有価証券 54,891		投資有価証券 80,099
	計 806,635		計 811,500
	上記の担保資産により担保されている債務		上記の担保資産により担保されている債務
	短期借入金 342,000千円		短期借入金 198,000千円
	1年内返済予定長期借入金 242,052		1年内返済予定長期借入金 315,916
	長期借入金 617,028		長期借入金 701,112
	計 1,201,080		計 1,215,028
※2	会社が発行する株式の総数	※2	会社が発行する株式の総数
	普通株式 14,000,000株		普通株式 14,000,000株
	発行済株式の総数		発行済株式の総数
	普通株式 8,477,890株		普通株式 8,477,890株
※3	自己株式	※3	自己株式
	普通株式 529,650株		普通株式 525,850株
※4	_____	※4	区分掲記されたもの以外に、流動資産(売掛金、未収入金、その他)には、関係会社に対するものが合計128,319千円含まれております。
※5	関係会社に対する負債	※5	関係会社に対する負債
	区分掲記されたもの以外で、買掛金に含まれている関係会社に対するものは1,086,642千円であります。		区分掲記されたもの以外で、買掛金に含まれている関係会社に対するものは1,163,924千円であります。
※6	休止固定資産	※6	休止固定資産
	大仁工場		大仁工場
	建物 139,865千円		建物 98,318千円
	構築物 257		
	機械装置 7,610		
	車両運搬具 8		
	工具器具備品 300		
	計 148,040		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジェー・シー・シー 56,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)サム・アップ 2,000千円</p> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)サンライズフーズ 22,039千円</p> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が18,047千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ジェー・シー・シー 49,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)サム・アップ 35,500千円</p> <p>(2) 関係会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">(有)サンライズフーズ 16,963千円</p> <p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が67,304千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品	※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	製品	商品
外食売上原価	3,992千円	301千円	外食売上原価	4,352千円	137千円
製造経費	5,752	48	製造経費	4,410	3
販売費及び 一般管理費	35,496	7,988	販売費及び 一般管理費	32,178	6,619
営業外費用	4,646	5,346	営業外費用	3,852	3,718
計	49,886	13,683	計	44,792	10,477
※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。			※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。		
商品	283千円		商品	137千円	
製品	3,992		製品	4,352	
計	4,275		原材料	700	
			計	5,189	
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
車両運搬具	231千円		建物	932千円	
			機械装置	51	
			工具器具備品	109	
			計	1,092	
※4			※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
			建物	1,459千円	
			機械装置	46	
			工具器具備品	80	
			計	1,585	
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	2,696千円		建物	14,573千円	
機械装置	1,543		構築物	9,008	
工具器具備品	85		機械装置	26,268	
長期前払費用	1,390		工具器具備品	231	
原状回復工事 費用等	4,266		計	50,080	
計	9,980				
※6 関係会社に係る注記			※6 関係会社に係る注記		
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が3,614,460千円含まれております。			(1) 売上原価と販売費及び一般管理費の中には、関係会社との取引による金額が2,559,868千円含まれております。		
(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、20,439千円であります。			(2) 動産不動産賃貸収入のうち関係会社(株)ジェー・シー・シー及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、39,155千円であります。		
(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、9,019千円であります。			(3) 受取手数料のうち関係会社(株)サム・アップ及び(株)ファンシーコーポレーションに対するものは、5,400千円であります。		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※7 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">58,724千円</div>	※7 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">56,886千円</div>																										
※8 リース資産処分損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア <div style="text-align: right;">8,732千円</div>	※8 _____																										
※9 _____	※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損を計上いたしました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外食事業部 首都圏及び 近畿圏</td> <td>直営店舗(当 社27物件)</td> <td>建物 機械装置 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械装置 車輛運搬具 工具器具 備品</td> </tr> <tr> <td>本社(東京都渋 谷区)</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとを、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額316,997千円(外食事業部257,000千円、ピザ関連事業部45,395千円、本社部門14,602千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">267,187千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">22,932</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,011</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,602</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,997</td> </tr> </table> <p>回収可能価額は、遊休資産(大仁工場)については正味売却価額によっております。又、その他については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、「固定資産税評価価額」に基づく評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品	ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車輛運搬具 工具器具 備品	本社(東京都渋 谷区)	遊休資産	リース資産	建物	267,187千円	構築物	257	機械装置	22,932	車輛運搬具	8	工具器具備品	12,011	リース資産	14,602	計	316,997
場所	用途	種類																									
外食事業部 首都圏及び 近畿圏	直営店舗(当 社27物件)	建物 機械装置 工具器具 備品																									
ピザ関連事業 部 大仁工場(静岡 県伊豆の国市)	遊休資産	建物 構築物 機械装置 車輛運搬具 工具器具 備品																									
本社(東京都渋 谷区)	遊休資産	リース資産																									
建物	267,187千円																										
構築物	257																										
機械装置	22,932																										
車輛運搬具	8																										
工具器具備品	12,011																										
リース資産	14,602																										
計	316,997																										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
機械装置	420,272	110,177	310,095	機械装置	407,181	191,727	—	215,454
車両運搬具	11,573	8,896	2,677	車両運搬具	6,630	5,857	—	773
工具器具備品	136,986	87,193	49,793	工具器具備品	118,962	78,530	1,653	38,779
ソフトウェア	22,156	7,423	14,733	ソフトウェア	22,156	9,111	9,385	3,660
合計	590,987	213,689	377,298	合計	554,929	285,225	11,038	258,666
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(1) 同左				
(2)利息相当額の算定方法は、リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(2) 同左				

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,914千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,526</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,115</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">16,779</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">94,325</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,431</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,147</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	49,914千円	会員権評価損	23,456	貸倒引当金繰入限度超過額	3,190	賞与引当金否認	31,526	減価償却限度超過額	46,115	前受収益	16,779	退職給付引当金繰入限度超過額	94,325	未払事業税	10,106	その他	15,020	繰延税金資産の合計	290,431	その他有価証券評価差額金	12,284千円	繰延税金負債の合計	12,284	繰延税金資産の純額	278,147	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,914千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,211</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,580</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,870</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,535</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,145</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">16,779</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">107,931</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,976</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,164</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	49,914千円	会員権評価損	23,456	貸倒引当金繰入限度超過額	2,211	賞与引当金否認	32,580	繰越欠損金	71,870	減損損失	99,535	減価償却限度超過額	48,145	前受収益	16,779	退職給付引当金繰入限度超過額	107,931	未払事業税	3,069	その他	8,486	繰延税金資産の合計	463,976	その他有価証券評価差額金	45,812千円	繰延税金負債の合計	45,812	繰延税金資産の純額	418,164
投資有価証券評価損	49,914千円																																																								
会員権評価損	23,456																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,190																																																								
賞与引当金否認	31,526																																																								
減価償却限度超過額	46,115																																																								
前受収益	16,779																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	94,325																																																								
未払事業税	10,106																																																								
その他	15,020																																																								
繰延税金資産の合計	290,431																																																								
その他有価証券評価差額金	12,284千円																																																								
繰延税金負債の合計	12,284																																																								
繰延税金資産の純額	278,147																																																								
投資有価証券評価損	49,914千円																																																								
会員権評価損	23,456																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,211																																																								
賞与引当金否認	32,580																																																								
繰越欠損金	71,870																																																								
減損損失	99,535																																																								
減価償却限度超過額	48,145																																																								
前受収益	16,779																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	107,931																																																								
未払事業税	3,069																																																								
その他	8,486																																																								
繰延税金資産の合計	463,976																																																								
その他有価証券評価差額金	45,812千円																																																								
繰延税金負債の合計	45,812																																																								
繰延税金資産の純額	418,164																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金額に対する税額	6.1	住民税均等割等	17.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
留保金額に対する税額	6.1																																																								
住民税均等割等	17.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																								
その他	△0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																																								

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	333円 29銭	1株当たり純資産額	295円 17銭
1株当たり当期純利益	6円 64銭	1株当たり当期純利益	△39円 23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	6円 54銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	57,574	△311,901
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	52,574	△311,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金	5,000	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,000	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,923	7,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株引受権	23	—
新株予約権	96	60
普通株式増加数 (千株)	119	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の 概要	新株引受権1銘柄 潜在株式の数 90,000株	新株引受権2銘柄 潜在株式の数 198,000株

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(平成18年6月23日付予定)

1. 代表者の異動

該当なし

2. その他役員の異動

退任予定取締役

顧問

若狭一幸

現 常務取締役 兼

ジェーシー事業本部生産本部グループ担当

3. 役職名の異動

専務取締役 兼

管理本部長 兼

ジェーシー事業本部生産本部グループ担当

野田忠克

現 専務取締役 兼

管理本部長